



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 製造業PMI (2006年11月)

発表日：2006年12月4日(月)

～ドイツ設備投資需要の強まりを背景に底堅い推移が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏製造業PMI

		総合								ドイツ	フランス	イタリア
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2005	11	52.8	54.8	54.4	49.9	45.6	46.1	62.6	51.4	52.7	51.8	53.1
	12	53.6	55.8	56.0	50.3	45.8	46.4	62.2	51.4	53.6	52.2	54.1
2006	1	53.5	55.9	55.5	49.6	45.5	47.9	63.0	51.8	55.0	50.7	53.5
	2	54.5	57.0	56.7	49.7	43.7	48.2	64.8	53.4	55.8	52.2	55.1
	3	56.1	59.0	58.9	50.9	42.7	49.0	62.5	54.4	58.1	54.6	55.5
	4	56.7	59.3	59.5	51.8	41.1	48.6	65.5	54.8	58.1	55.3	57.0
	5	57.0	59.5	58.9	52.1	39.5	49.7	71.1	55.6	58.5	56.7	56.6
	6	57.7	60.1	59.4	53.1	38.5	50.1	71.5	56.0	59.5	56.1	57.5
	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.5	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.6	58.4	57.8	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.3	56.2	54.8
	9	56.6	58.2	58.4	52.3	39.6	50.8	69.3	56.1	58.4	56.0	54.8
	10	57.0	58.6	58.9	52.2	39.6	51.7	68.1	55.3	58.2	56.3	56.2
	11	56.6	57.8	58.4	52.8	40.1	50.5	64.0	55.0	58.3	56.5	54.8

(出所) Reuters Ecwin

ユーロ圏製造業の底堅い推移

11月のユーロ圏製造業PMIは56.6(前月差▲0.4p)と前月からは小幅低下するも、水準としては改善を示す50を大きく超えており、ユーロ圏製造業の堅調が示されたと判断できる。

内訳をみると、生産指数は57.8(同▲0.8p)、新規受注指数が58.4(同▲0.5p)と低下したが、前月大幅に拡大したイタリアの反動とみられ、ユーロ圏製造業の半分以上のシェアを占めるドイツ、フランスでは新規受注、輸出受注ともに上昇している。底堅い域外需要や、域内需要の回復を背景にユーロ圏製造業は堅調な推移が続いていると考えられる。

設備投資需要の強まりを受け、製造業の好調は続く見込み

これまでユーロ圏製造業を牽引してきたドイツをみると、生産指数が59.1(前月差+0.3p)、輸出受注が58.3(同+2.4p)、新規受注も60.6(同+0.7p)とそろって上昇している。ドイツでは長期にわたる景気拡大にもかかわらず企業が設備投資を抑制してきたため、設備稼働率は上昇基調を辿り、足元でITバブル期以来の高水準となっている。こうしたことから設備投資需要が徐々に強まっており、ドイツ機械装置産業連盟によると、10月の機械・プラント受注(国内向け)は前年比+30%と高い伸びを示している。こうした資本財生産の好調な推移が堅調な生産活動を押し上げる要因の一つとなっている。また、米国をはじめとする域外需要の減速が限定的なものであったことや、ユーロ域内需要の回復が続いていることを背景にした輸出受注の拡大も生産活動の支えとなっている。

こうしたドイツ製造業の好調に牽引される形で、今後もユーロ圏製造業の堅調な推移が見込まれる。

雇用環境の改善を背景に個人消費の拡大も続く公算大

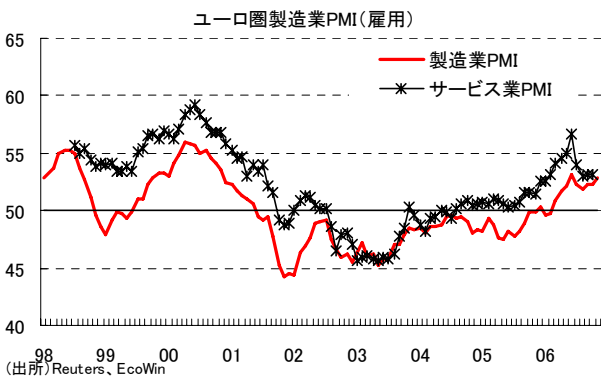
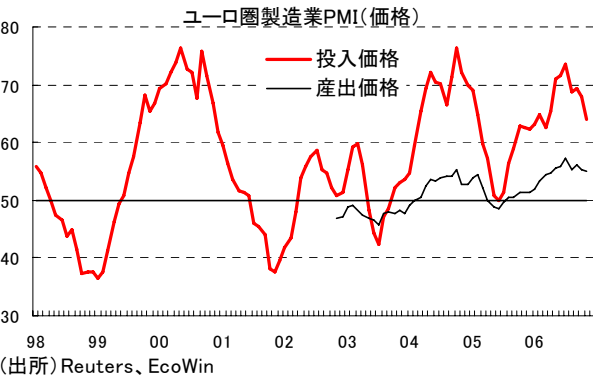
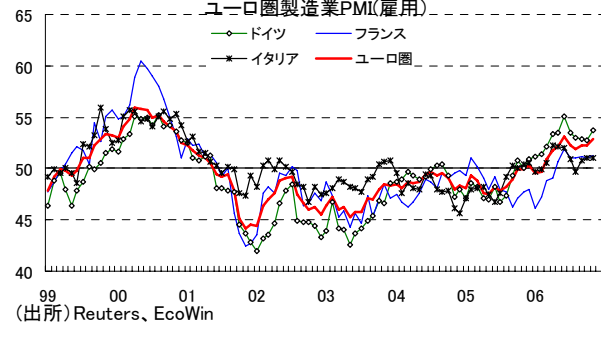
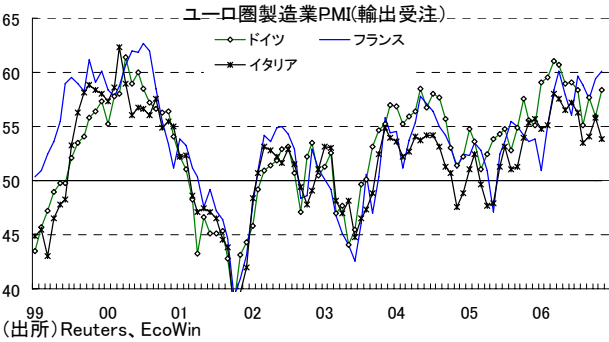
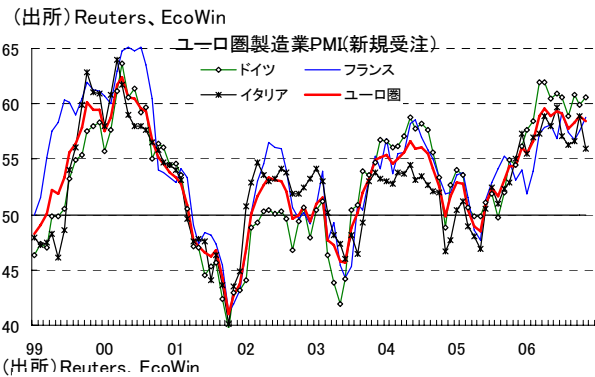
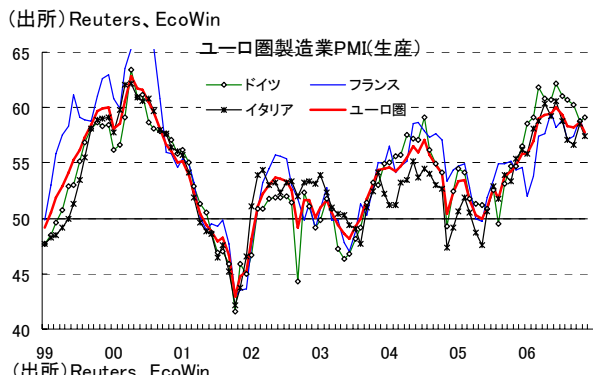
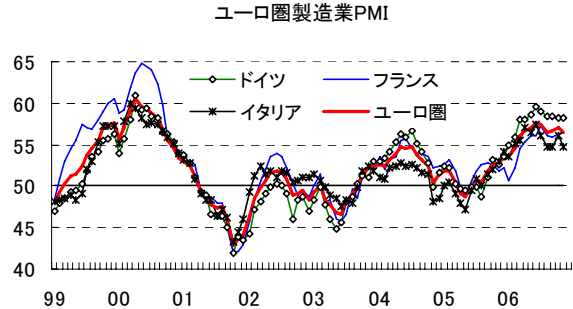
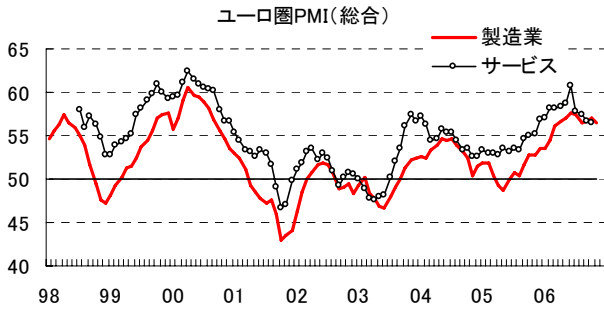
企業活動が長期にわたって堅調さを持続していることを背景に、雇用指数は52.8(前月差+0.6p)と上昇している。こうした雇用の改善に伴い、個人消費は引き続き拡大し、7-9月期ユーロ圏実質GDP成長率の牽引役となった。企業部門の堅調な推移を背景に、引き続き雇

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

用環境は改善し、個人消費の緩やかな拡大は続くとみられる。

**物価は安定した
推移が続くと予想**

産出価格は55.0（前月差▲0.3p）と2ヶ月連続で低下している。投入価格でも低下が続いていることから、産出価格のみが今後大幅に上昇することは考えにくく、生産者物価指数（最終財）は落ち着いた推移が続こう。一方で消費者物価を見ると、11月は前年比+1.8%と前月（同+1.6%）から伸びが加速した。内訳は発表されていないが、すでに発表されたドイツ（州別）から推測すると、昨年11月の原油価格が低かったことが要因と考えられ、今後消費者物価の伸びが加速していくとは考えにくい。サービス価格に影響を与える賃金も安定した推移が続いていること、また財価格に影響を与える生産者物価も落ち着いた推移が見込まれることから、消費者物価も安定した推移となろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。